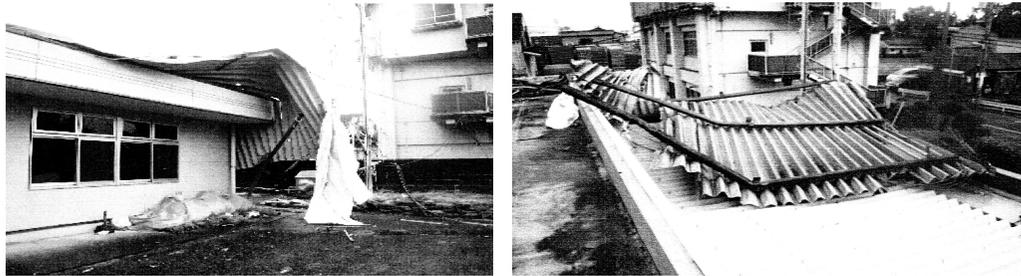


台風15号 川尻消防出張所が被災 夜間閉鎖へ

山部ひろし議員が視察 通信・電源のバックアップ体制、今後に課題

8月25日、熊本に上陸し猛威をふるった台風15号は、各地にさまざまな被害をもたらしました。そんななか、災害復旧の拠点である消防署（熊本市南消防署・川尻出張所）が被災し、夜間閉鎖へと追い込まれました。被害と現状を山部ひろし議員が視察しました。



■住宅地上空を65mも飛来し、庁舎を直撃した巨大な屋根。民家やマンションを直撃していたら、甚大な被害が。（写真は被災当日）

出張所の説明では、25日早朝、出張所南側のビルから飛んできた金属製屋根（長さ約10メートル、幅5メートル）が庁舎にぶつかり、屋根と壁が破損。配線も切断され、電話や指令システムが使用できなくなりました。そのため、ポンプ車の無線を使って出動指令を受けるなど対応しましたが、照明がない夜間の待機は難しく、やむなく夜間閉鎖に。その間、南消防署と同署富合出張所に車両や職員が分かれて待機しました。

その後、職員のみなさんの懸命の努力で、31日までには指令・電話回線、

停電も復旧。現在は通常の体制に戻っています。

担当の方の話では、電源、通信ともに二重三重のバックアップ体制になっていたが、一方でそれらが一カ所に束ねてあったので、一気に破断した。今後はそれぞれ分散しておく必要がある、とのことでした。

こんかい、巨大な障害物が飛来、直撃するという「想定外」の事故に、災害予測の困難さを痛感するとともに、一方で、川内原発や立野ダムは、この「想定外」についてどれだけ「想定」しているのか、考えさせられました。

8・30「戦争法案」ノー！白川公園に2000人

全国で1000カ所超、空前の怒り



8月30日、全国一斉に行われた「違憲立法・戦争法案の廃案を迫る大行動」には、国会前での集会に12万人が参加、全国各地の集会は1000カ所を超えました。熊本市では、白川公園に、立場や党派の違いを超え約2000人が集まり、「戦争法案阻止」を訴え、中心街をパレードしました。日本共産党市議団も、3人揃って参加しました。史上空前の規模で取り組まれた今回の全国行動を機に「戦争法案」必ず廃案に追い込んでいきましょう！

【控室から】
広がる世論が「戦争法案」廃案の力

上野 みえこ



その日のうちに赤旗の特別号外が出された8月30日の戦争法案廃案の大行動。国会周辺を埋め尽くした人の波、その写真に息をのみました。全国津々浦々1000カ所の集会には、数十万人が参加しました。若いも若きも、そして子どもたちまで、「戦争法案廃案」の一点での共同は、まさに「列島騒然」という言葉がピッタリです。

知り合いにバツリ、このような集会でお会いするのは初めて、元気にパレードする姿に、私も力が湧いてきました。熊本の集会に限らず、全国各地で「初めて参加しました」という方がたくさんいらしたのではないのでしょうか。「戦争法案廃案」の声、日々確実に広がっていることを実感します。

誰もが、戦争は望んでいません。「戦争法案」が日本の防衛とは無関係に、侵略戦争への参加に道を開く、危険な違憲の法案であるということを伝え、廃案に向けて、さらに世論と運動を広げるために頑張ってくださいと思います。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまだか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1

NO. 962
2015年9月6日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/
3階

市電の運賃値上げはやめて、 低料金で利用促進を！

2016年2月から、現行150円を「170円」へ値上げを予定

<普通運賃>

	現行	改定後	引上げ額
大人	150円	170円	+20円
子ども	80円	90円	+10円



<定期運賃>

		現行	改定後	引上げ額
(通勤)	1箇月	5,400円	6,120円	+720円
	3箇月	15,390円	17,440円	+2,050円
(通学)	1箇月	4,500円	5,100円	+600円
	3箇月	12,830円	14,540円	+1,710円

年間1億3000万円の市民負担増！

上記の運賃改定で、市民の負担が年間1億3000万円も増えます。運賃の改定理由は、今年度で交通事業の経営健全化計画による一般会計からの支援措置が打ち切られること、

本格的な運賃値上げは見送ってきたこと、将来的に持続可能な市電事業運営のためとしています。

しかし、運賃値上げによる利用者負担増は、利用促進に逆行します。

環境に優しい乗り物として、利用促進へ支援拡充こそ必要

市長は、「市電の延伸」という電車事業の拡充を公約にしています。それならば、利用促進の立場での運営が必要です。電車は、環境に優しい乗り物として、

また公共交通の基幹軸として、その役割はますます重要となります。交通事業への一般会計からの支援を拡充し、低料金で利用が促進されるような運営をすべきです。

政府に対して来年度予算要望を行いました



国保料の引き下げ・子ども医療費無料化等を求める市議団・厚労省

様々な市民団体で構成する「いのちとくらしを守る熊本ネットワーク」は、8月27、28日、政府に対して来年度の予算要望を行いました。山本伸裕県議、市議団も参加し、厚労省、国交省、農水省など、各省庁に

対して、暮らしと命を守る予算の拡充を求め交渉を行いました。赤嶺政賢、田村貴昭、真島省三衆院議員、仁比そうへい参院議員も、国会の合間をぬって交渉に参加しました。

国保料引き下げ、子ども医療費の拡充、川内原発の稼働停止など要望

政府交渉の詳細は、今後の市議会だよりでもお知らせしますが、各省庁への要望項目は以下の通りです。

【厚労省】国保料の引き下げ、子ども医療費無料化、生活保護の改善、母子福祉資金、保育（待機児解消）、公立病院への支援拡充、中小・零細企業への支援

【国交省】河川整備の促進、住宅リフォーム助成など地域経済の振興

【文科省】学校図書司書の適正な配置、少人数学級の拡充、給付制の奨学金制度の創設、エアコン設置に対する補助拡充

【経産省】川内原発の稼働停止